

津田かおり通信



VOL_5 令和3年冬号

2020年12月 議会報告レポート (令和2年) (要旨)

 2019年初当選より
市民相談件数 500 件超えました

1. 環境問題

昨年、国連は「SDGs」の目標達成期限の2030年に向け「行動の10年」をスタートさせた。コロナの終息を含め、この10年が世界においても本市においても安心の未来を開く重要な10年と感じている。この「SDGs」推進の観点で、いくつか質問する。

・・・「SDGs」とは・・・
 (Sustainable Development Goals) の略
 国連の持続可能な開発のための国際目標であり、17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）からなる。

① 地球温暖化対策について

台風・豪雨・豪雪、最近の凶暴化する気象を見るにつけ、地球の温暖化が取り返しのつかないところまできているのではないかと痛感する。国内外で相次ぐ異常気象は、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスによる地球温暖化が原因とされている。SDGsの13番目のゴールである「気候変動に対し具体的な対策」が急務。県をはじめ全国の自治体で二酸化炭素排出実質ゼロ、ゼロカーボンを目指すことを表明している。第4次福井市環境基本計画素案の中に「2050年の二酸化炭素排出実質ゼロ、ゼロカーボンを目指す」とあるが、本市はどのタイミングで2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の表明をするのか。

答弁（東村市長） 本市では、本年度策定予定の第4次福井市環境基本計画において、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを表記したいと考えている。現在、公共交通機関の利用促進や省エネタイプの家電を選ぶことなどを提唱し、脱炭素社会を目指すための取組み、「COOL CHOICE FUKUI 事業」を実施している。また二酸化炭素を排出しない新たなエネルギーとして、国が普及を進めている水素エネルギーの利用促進など具体的な取組みを行い、次の世代に誇れる「環境にやさしい持続可能なまち・ふくい」の実現を目指して、第4次環境基本計画期間内のできるだけ早い時期に、本市として「ゼロカーボンシティ宣言」を行ってまいりたい。

素案の中に、風力や水力などCO₂フリーエネルギーの導入を推進とあるが、本市における水力エネルギーとはどういったものになるのか。

答弁（牧野市民生活部長） 平成26年度に事業者と共同で鷹巣地区の二枚田川に小水力発電施設を設置し、発電した電力は、鷹巣枚数地内外の外灯に利用している。また市民向けの環境講座で施設の見学会を実施するなど、環境教育事業にも活用している。今後も増設を含めた水力エネルギーの導入について検討していく。

住宅用の太陽光発電設備の導入が進んでいるが、本年3月時点の本市の普及率は、約5.5%・3,787件、国の電力買取制度等を活用し、さらなる普及啓発をと思うが、本市としての取組みはあるか。

答弁（牧野市民生活部長） 住宅用太陽光発電設備については、一定程度普及が進んだことから国・県が補助制度を終了した。本市も28年度に終了した。今後とも、環境フェアなどのイベントや環境講座などを通して普及啓発に取り組んでいく。

温室効果ガス排出量のほとんどは自動車によるもの、昨年本県で初めて燃料電池自動車向けの商業用水素ステーションが建設された。今後の普及について、さらなる取組みが期待されているが、本市としての所見は。

答弁（牧野市民生活部長） 環境フェアなどのイベントにおいて広く周知を行い、公用車としても導入を検討していく。

車を使わずに自転車、公共交通機関の利用促進を図っていくことも重要だと思う、本市の取組みは。

答弁（桑原都市戦略部長） 歩行者や自転車利用者が移動しやすい環境の整備や自転車利用について、積極的な取組みを行っている企業や団体に対し、自転車利用サポーターの認定を行うなど利用促進を図っていく。公共交通については、ハード施策だけでなく、住民や企業、学校などのモビリティマネジメント実施を行い、自動車から公共交通への転換を促している。

自治体が民間企業などと共同出資してつくる小売電気事業者、自治体新電力の設立が全国で相次いでいるが、本市として将来的にこの自治体新電力に取り組む予定はあるか。

答弁（牧野市民生活部長） 現在のところ自治体新電力に取り組む予定はないが、環境省がモデル事業としている自治体の取組などを参考に、今後調査研究していく。

未来を担う小中学生や高校生、大学生などの青年層に対し、気候変動や地球温暖化について意識啓発の機会を設けるとともに、青年による自主的な活動を促して欲しいが、本市の所見は。

答弁（牧野市民生活部長） 福井市環境学習プログラムに基づき学校訪問を行い、高校生を対象としたクールチョイス選手権の開催や福井大学の学生と協同で環境学習講座「世界を旅するエコトリッパー」に取り組んでいる。今後とも人材育成に取り組んでいく。

② 食品ロス削減について

世界で9人に1人が栄養不足に陥っており、その多くは女性と子ども、発展途上国では栄養不良により5歳の誕生日を迎えるまでに命を落とす子どもが年間500万人いる。世界では全人類が生きるのに十分な量の食べ物が生産されているが、その3分の1は食卓に届く前に腐ったり売れ残ったりして無駄に廃棄されている。なかでももったいないのが食べられる状態なのに捨てられてしまう食品ロス。日本では年間約650万トンもの食品ロスが発生している。その半分に当たる300万トンが家庭から発生している。この「食品ロスの削減」は、今世界が解決に取り組む重要な課題となっている。公明党のリードで「食品ロス削減法」が昨年10月に施行されて1年が経過した。政府が基本方針を定めることを義務づけたほか、企業も削減に取り組むこと、消費者は食品の買い方を改善すること、生活が苦しい家庭に提供するフードバンクやフードドライブへの行政への支援も求めている。

本市では、3月に家庭で余っている食べきれない食品を持ち寄り、必要としている施設や団体に寄付する「フードドライブ」を行った。2回目（12月）を行うが、どのような目標を持って取り組んでいくか。

答弁（牧野市民生活部長） 3月実施のフードドライブでは488点、約120キログラムの食品が集まり、必要とする方々に渡すことができ、好評をいただいた。「実施していることを知らなかった」「持ち込み場所の敷居が高い」などの意見があった。改善を図っていく。周知については、各公民館・小中学校にチラシを配布、西武百貨店でお知らせのためのパネル展を開催していく。また持ち込み場所も市役所本館1階に市民サービス推進課を追加、新たに西武百貨店、清水商店にも窓口を増やした。食品ロスの削減に関する市民の意識向上に努めていく。

フードドライブだけではなく、企業や事業者にも食品ロス削減を推進し、困っている人に食品を届けるフードバンク活動やその仕組みづくりが必要と考えるが、本市の見解は。

答弁（牧野市民生活部長） フードバンク活動は主にNPO法人、ボランティア団体が行っている。本市では、支援は行っていないが、自立サポートセンターよりそいにおいて、企業や個人から提供された食品を備蓄し、緊急的な支援として提供している。この対応は継続していく。なお国では、農水省がフードバンクへの支援を強化する方針を明らかにしており、運営団体や福祉施設に仲介するシステムの構築を進めていく、今後はフードバンクに取り組む先進都市の情報収集と国の動向を注視していく。

食品ロスの観点から各地区の防災備蓄倉庫に保管されている災害用備蓄食品は、どのような災害を想定、何人分、どのようなものを用意しているか。また賞味期限を迎えるものは防災訓練などで活用することが多いが、本年はコロナ禍の影響で中止した地区が多かったが、どのようにしたか。

答弁（牧野市民生活部長） マグニチュード7を想定、福井県地震被害予測調査に基づいた約2万6千人に対し、市の5食と県の1食合わせて6食、2日分を備蓄している。内容は乾パン、アルファ米、レトルトおかゆ、魚・肉の缶詰、野菜スープなど。賞味期限が残り1年を切ったものは、総合防災訓練や防災フェア、各種イベントで市民に提供することで家庭内備蓄の啓発を行っている。昨年はコロナ禍の影響で中止があったが、地区が自主的に実施した防災訓練、学校給食、福祉施設などに提供し、防災意識を高めるために活用した。

今年度より防災ステーションに配備された液体ミルクは特に賞味期限が短い、どのように活用するか。

答弁（牧野市民生活部長） 粉ミルクと同様に、図書館でのゼロ歳から2歳児を対象としたブックスタートなどの各種イベントで提供し、液体ミルクの利便性や有効性についても周知していく。

食品ロス削減の普及啓発、意識啓発の本市としての現状と今後の具体的な取組みは。

答弁（牧野市民生活部長） 令和元年10月に施行された食品ロス削減推進法に基づき、県が食品ロス削減推進計画を策定する予定、本市としても県と整合性を図り、来年度（2021年）福井市食品ロス削減計画を策定する予定。



12月7日
一般質問動画
動画QRコード



2. 産後のサポート

① 祖父母手帳・リーフレットの作成

福井は女性の労働力人口比率は全国1位、共働きで3世代同居、子どもが生まれたら祖父母に孫守りをしてもらい、若いうちは働くという母親が多いと感じる。愛知県犬山市では、祖父母による孫育てを応援するための祖父母手帳グランパ・ブックを作成している。全国の多くの自治体でもこの祖父母手帳を作成し配布している。必要性の高いものだと感じている。本市の子育て応援サイト「はぐくむnet」には「孫育て応援」というメニューはあるが、現在情報は登録されていない。祖父母世代には、ネット情報よりも紙ベースのものや簡易的なリーフレットのものを作成・配布がよいと思われる。

答弁（齊藤福祉保健部長） 本市では、母子手帳交付時に子育て情報が記載された「はぐくむbook」を配布している。その中に祖父母が育児参加するための情報を記載している。祖父母の協力を得られる場合には、子育て情報を家族で共有してもらうよう周知している。今後も「はぐくむbook」や孫育てに関するパンフレットなどを活用し情報を積極的に提供していく。

② 産後ドゥーラの利用

福井は3世代同居が多く、家庭環境が充実しているとはいえ、転勤族、ご主人が育児休暇を取れない、祖父母が高齢者で頼れないなど、産前産後に不安な方がいる。2021年4月より産後ケア法が施行されるが、ガイドラインの中には、産前産後の家事・育児支援は入っていない。助産師や保健師などによる相談支援は大事だが、産後うつになりそうで困っているお母さんに対しては、家事や育児などの実際に具体的な負担軽減の支援が必要。このような人への支援に、産前産後サポーター事業として「産後ドゥーラ」がある。本市として、産後ドゥーラへの助成をぜひお願いしたい。SDGsの3番目の目標である「全ての人に健康と福祉を」とある。少子化が進む中で、妊娠・出産・育児をされる方に、あの手この手で最善の施策を望む。

答弁（齊藤福祉保健部長） 一般社団法人ドゥーラ協会によると、本市の有資格者は現在1名となっている。本市ではケア事業において、母体管理や生活面の指導、育児相談などを行っている。また、すみずみ子育てサポート事業では、掃除や食事の用意などの家事援助、訪問時には母親の話し相手にもなっている。今後もすみずみ子育てサポート事業に対して、産後ドゥーラの周知や資格取得の情報提供などを行い、より質の高い産後ケアを行っていく。



3. 一人1台の端末の効果的な活用

令和5年度までに小中学校の児童・生徒一人1台環境の実現を目指していた端末整備も、コロナ禍により前倒し、今年度中に配備されることとなった。しかし、いくらICT環境が整っても効果的な活用ができなければ意味がない、またICTが得意な先生方は少なからずいる。文科省は、4校に1人分が地方財政措置の対応がされているICT要員の配置、4人に2人が配置されるGIGAスクールサポーター、退職校長や教員、学生などによる学校・子ども応援サポーター人材バンクを用意し、先生方の手助けをしてくれるようである。本市としてどのように活用していくのか。

答弁（吉川教育長） 本年度は、GIGAスクールサポーターとして専門家を2名雇用し、校内のネットワーク整備を進めている。端末が導入された後も各学校で子どもたちや教師が、端末を円滑に活用できるよう、校内での端末接続やトラブルに対応していくとともに、今後の増員についても検討していく。

本市の非常勤職員のいきいきサポーターを増員し、端末を使った授業の後方支援にも当たってはどうか。

答弁（吉川教育長） いきいきサポーターは現在、小中学校73校に83名を配置している。学校の規模や各学校における状況に応じて複数配置している、今後も人数や時間数など適切に配置しておく。ICT技能の高い方には、その能力を十分に活用し様々な支援を依頼していきたい。



全国の自治体では、子どもたちの学習に「おまかせ教室・グーグルミート・グーグルクラスルーム」といったツールを利用している。教員用にも便利なパソコンソフトがあるが、本市として現段階で活用を考えているツールはあるか。

答弁（吉川教育長） 授業支援ソフト、クラウド上の情報管理ソフト、遠隔授業やアンケート集計などに活用するソフトなど、指摘のソフトウェアに関して、利用可能な環境を構築していく予定。

今回の一人1台の端末整備は、学校に来ることが難しい子どもたち、特別な支援が必要な子どもたちへの学習支援としても大変重要な役割を担っている。現在、注目されているオンライン授業の配信は、平時にあっては、こういった子どもたちのためであると考えられる。端末が全員に配備されるのを待つのではなく、ぜひ今からオンライン授業の先駆けとして挑戦してほしい。こういった子どもたちへどのように活用されるか所見を伺う。

答弁（吉川教育長） コロナの濃厚接触者として出席停止になった児童・生徒に対し、授業の様子を同時配信。学校に来ることが難しい児童・生徒に対して、相談にのる大学生のライフパートナーによるオンライン相談を行っている学校がある。また文字を拡大したり音声で読み上げたりといった機能が搭載されている。特別な支援が必要な子どもたちには、端末の機能を十分に活用し、個々のニーズに対応していく。今後も活用方法をしっかりと検討していく。

SDGsの4番目の目標である「質の高い教育をみんなに」をこのGIGAスクール事業、一人1台端末の効果的な活用で達成をして欲しい。

新型コロナ対策等 要望書を提出

3月24日・4月1日・11月30日の
3回にわたり、東村市長にコロナ禍
における経済、雇用、教育、防災・
減災、子育てなどへの対策、そして
地球温暖化対策について要望書を提出
しました



子宮頸がんワクチン 接種勧奨

子宮頸がんは、がんの中でワクチン
接種で、唯一予防できるがんです。公
費助成は、11歳～16歳で11歳には案
内通知がありますが、16歳になって未
接種の方には、最後のお知らせがなく
忘れている場合があります。昨年9月
の議会でも市に接種勧奨を要望したと
ころ、案内通知が郵送されることになり
ました。未接種の方は、ぜひ接種を。

安心安全のまちづくり

No.34 大島町大島台 一旦停止表示

路面の「止まれ」の表示が経年劣化に
より消えていたため、再標記しました。



No.39 大宮6丁目 ハニー食彩館様横道路補修

路面に陥没が発生、危険なた
め、急ぎよ補修を行いました。



No.35 未更毛川浚渫

川に泥が溜まり葦が激しく生い茂りました。
豪雨時に増水し、越水する恐れがあり、泥・葦等を除去しました。



スマホで「安心安全のまちづくり
マップ」をご覧ください。
写真のNoが地図上に記載してあり
ます。

地域実績
マップ
QRコード



市民の皆様から地域に対するご要望・ご相談に速やかに対応させていただきます！

サンデー街頭

毎週日曜日に、街頭演説
を行っています。ここでは
おもに議会報告や市政報告
とともに、新型コロナ感染
症予防の呼びかけ等も行っ
ています。



ホームページ QRコード



〒910-0065
福井市八ツ島町
15-1-4

電話・FAX
0776-92-0686

LINEでも
お気軽に！



facebook



E-mail kaoritsuda2018@yahoo.co.jp